

「川崎市の人口（7）平成 27 年国勢調査結果報告書」を刊行しました

総務省から公表された平成 27 年国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）の「従業地・通学地による抽出詳細集計結果」及び「抽出詳細集計結果」を基に、川崎市の主要なデータを整理し、グラフや解説を加えて分かりやすくまとめた「川崎市の人口（7）平成 27 年国勢調査結果報告書」を刊行しました。なお、この内容につきましては、本日川崎市ホームページに公表します。

- **川崎市に常住する就業者の産業は、全国と比べ、男性、女性ともに「情報サービス業」の割合が最も高い（冊子 11 ページ）**
- **川崎市で従業する就業者の産業は、21 大都市中、「情報通信機械器具製造業」と「石油製品・石炭製品製造業」の割合が突出（冊子 5 ページ）**
- **川崎市に常住する就業者の職業は、全国と比べ、男性は「音楽家、舞台芸術家」、女性は「技術者」の割合が最も高い（冊子 24 ページ）**
- **「技術者」の占める割合が 21 大都市中で最も高い（冊子 35 ページ）**

川崎市に常住する就業者の産業は、全国と比べ、男性、女性ともに「情報サービス業」の割合が最も高い

平成 27 年 10 月 1 日現在、川崎市に常住している 15 歳以上就業者数は 675,460 人（男性 391,540 人、女性 283,920 人）となっています。

産業中分類ごとの特化係数※をみると、最も高いのは、「情報サービス業」（3.94）で、次いで「情報通信機械器具製造業」（3.61）、「インターネット附随サービス業」（3.58）となっています。また「映像・音声・文字情報制作業」や「放送業」、「通信業」に加え、「航空運輸業」の特化係数も高くなっています。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「情報サービス業」（3.90）で、次いで「情報通信機械器具製造業」（3.88）、「インターネット附随サービス業」（3.60）となっています。女性で最も高いのは、「情報サービス業」（3.79）で、次いで「インターネット附随サービス業」（3.50）、「航空運輸業」（3.19）となっています。（表 1）

※特化係数：全国の割合に対する本市の割合の比率で、1.0 を超えると全国平均と比べて本市がその分野の割合が大きい（特化している）ことを示しており、数値が大きければその度合いが強いといえます。

表 1 特化係数の高い産業中分類

順位	総数		順位	男		順位	女	
	産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1	情報サービス業	3.94	1	情報サービス業	3.90	1	情報サービス業	3.79
2	情報通信機械器具製造業	3.61	2	情報通信機械器具製造業	3.88	2	インターネット附随サービス業	3.50
3	インターネット附随サービス業	3.58	3	インターネット附随サービス業	3.60	3	航空運輸業	3.19
4	石油製品・石炭製品製造業	2.75	4	映像・音声・文字情報制作業	2.76	4	情報通信機械器具製造業	2.54
5	航空運輸業	2.65	5	石油製品・石炭製品製造業	2.73	5	通信業	2.40
6	映像・音声・文字情報制作業	2.60	6	放送業	2.42	6	映像・音声・文字情報制作業	2.27
7	放送業	2.24	7	航空運輸業	2.29	7	郵便業(信書便事業を含む)	2.24
8	通信業	2.23	8	広告業	2.13	8	石油製品・石炭製品製造業	2.18
9	広告業	2.16	9	通信業	2.13	9	広告業	2.18
10	学術・開発研究機関	1.92	10	学術・開発研究機関	1.94	10	職業紹介・労働者派遣業	1.88

(注) 順位は「分類不能の産業」を除く。

川崎市で従業する就業者の産業は、21 大都市中、「情報通信機械器具製造業」と「石油製品・石炭製品製造業」の割合が突出

21 大都市の従業地による就業者の産業中分類を特化係数で見ると、本市は「情報通信機械器具製造業」が 7.49、「石油製品・石炭製品製造業」が 6.74 と特化しており、また、他都市と特化係数を比べても著しく高くなっています。また、「情報サービス業」(3.90) も特化係数が高くなっています。

なお、隣接している横浜市も 1、2 位が本市と同様の産業中分類となっています。(表 2)

表 2 21 大都市別特化係数の高い産業中分類

川崎市		札幌市		仙台市	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	情報通信機械器具製造業	7.49	1	その他の事業サービス業	1.79
2	石油製品・石炭製品製造業	6.74	2	放送業	1.75
3	情報サービス業	3.90	3	通信業	1.74
4	郵便業(信書便事業を含む)	2.65	4	道路旅客運送業	1.72
5	学術・開発研究機関	2.63	5	不動産業	1.57
さいたま市		千葉市		東京都区部	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	国家公務	1.90	1	各種商品小売業	2.51
2	鉄道業	1.71	2	鉄鋼業	2.28
3	不動産業	1.52	3	保健衛生	2.27
4	各種商品小売業	1.48	4	政治・経済・文化団体	1.68
5	郵便局	1.46	5	鉄道業	1.65
横浜市		相模原市		新潟市	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	石油製品・石炭製品製造業	2.37	1	外国公務	7.60
2	情報通信機械器具製造業	2.27	2	その他のサービス業	1.95
3	その他のサービス業	2.13	3	生産用機械器具製造業	1.75
4	郵便業(信書便事業を含む)	2.12	4	倉庫業	1.71
5	情報サービス業	1.99	5	各種商品小売業	1.64
静岡市		浜松市		名古屋市	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	電気機械器具製造業	2.43	1	輸送用機械器具製造業	4.19
2	家具・装備品製造業	2.21	2	その他の製造業	2.71
3	非鉄金属製造業	2.20	3	非鉄金属製造業	1.78
4	放送業	2.17	4	生産用機械器具製造業	1.71
5	飲料・たばこ・飼料製造業	2.12	5	家具・装備品製造業	1.61
京都市		大阪市		堺市	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	繊維工業	2.94	1	通信業	3.16
2	宗教	2.54	2	広告業	2.85
3	業務用機械器具製造業	2.21	3	鉄道業	2.35
4	印刷・同関連業	1.79	4	卸売業	2.24
5	道路旅客運送業	1.79	5	情報サービス業	2.21
神戸市		岡山市		広島市	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	3.79	1	繊維工業	1.72
2	運輸に付帯するサービス業	3.06	2	印刷・同関連業	1.58
3	水運業	2.93	3	物品賃貸業	1.49
4	ゴム製品製造業	2.58	4	放送業	1.40
5	倉庫業	2.45	5	保健衛生	1.35
北九州市		福岡市		熊本市	
順位	産業中分類	特化係数	順位	産業中分類	特化係数
1	鉄鋼業	4.93	1	広告業	2.66
2	水運業	4.32	2	通信業	2.55
3	石油製品・石炭製品製造業	2.64	3	放送業	2.19
4	窯業・土石製品製造業	2.53	4	航空運輸業	2.19
5	その他のサービス業	2.41	5	インターネット附随サービス業	2.18
1	通信業	2.82	1	国家公務	2.58
2	電気・ガス・熱供給・水道業	1.76	2	放送業	1.75
3	放送業	1.75	3	医療業	1.70
4	道路旅客運送業	1.61	4	保健衛生	1.60
5	広告業	1.50	5	水産養殖業	1.51

(注1) 順位は「分類不能の産業」を除く。

川崎市に常住する就業者の職業は、全国と比べ、男性は「音楽家、舞台芸術家」、女性は「技術者」の割合が最も高い

本市に常住する就業者を職業中分類ごとの特化係数でみると、最も高いのは「音楽家、舞台芸術家」(3.81)で、次いで「技術者」(2.48)、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」(2.09)、「著述家、記者、編集者」(2.00)、「研究者」(1.93)と続いており、これらの職業の割合が全国に比べて高いことがわかります。上位5業種までの職業中分類が大分類で「専門的・技術的職業従事者」に分類される職業となっており、本市に常住している就業者の中でこれらの職業に特化していることがわかります。

男女別にみると、男性で最も高いのは、「音楽家、舞台芸術家」(3.99)で、次いで「技術者」(2.33)、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」(2.03)となっています。女性で最も高いのは、「技術者」(3.40)で、次いで「音楽家、舞台芸術家」(3.37)、「研究者」(2.46)となっています。男女ともに特化係数が2.0を超えている職業は「専門的・技術的職業従事者」に分類されるものとなっています。(表3)

表3 特化係数の高い職業中分類

順位	総数		順位	男		順位	女	
	産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数		産業中分類	特化係数
1	音楽家、舞台芸術家	3.81	1	音楽家、舞台芸術家	3.99	1	技術者	3.40
2	技術者	2.48	2	技術者	2.33	2	音楽家、舞台芸術家	3.37
3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.09	3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.03	3	研究者	2.46
4	著述家、記者、編集者	2.00	4	著述家、記者、編集者	1.92	4	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2.18
5	研究者	1.93	5	経営・金融・保険専門職業従事者	1.79	5	著述家、記者、編集者	2.16
6	経営・金融・保険専門職業従事者	1.80	6	事務用機器操作員	1.78	6	居住施設・ビル等管理人	1.75
7	居住施設・ビル等管理人	1.77	7	研究者	1.76	7	経営・金融・保険専門職業従事者	1.66
8	事務用機器操作員	1.46	8	居住施設・ビル等管理人	1.74	8	営業・販売事務従事者	1.66
9	その他の専門的職業従事者	1.41	9	販売類似職業従事者	1.48	9	その他の輸送従事者	1.54
10	販売類似職業従事者	1.39	10	一般事務従事者	1.40	10	営業職業従事者	1.49

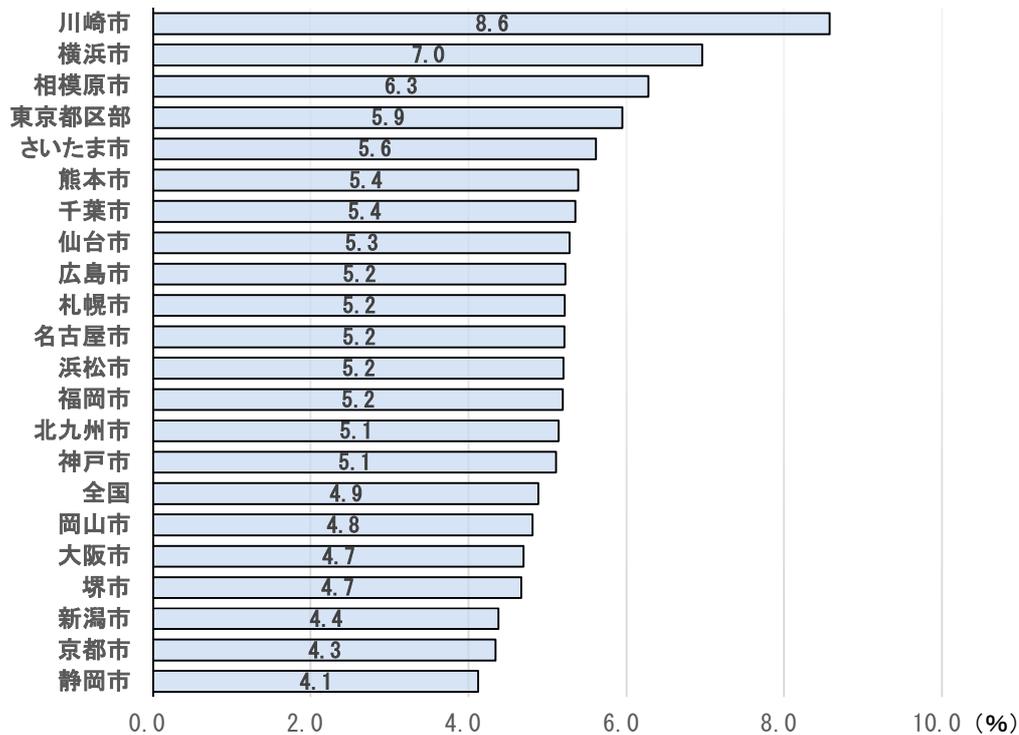
(注)順位は「分類不能の職業」を除く。

「技術者」の占める割合が 21 大都市中で最も高い

21 大都市の社会経済分類別人口※をみると、本市は「技術者」の割合が 8.6%で 21 大都市中最も高く、また、「文筆家、芸術家、芸能家」が 1.8%で東京都区部の 2.4%に次いで 2 番目に高くなっています。

その他の社会経済分類別人口割合の最も高い都市をみると、「農林漁業者」が新潟市、「農林漁業雇用者」、「工場主」、「技能者」が浜松市、「会社団体役員」、「専門職業者」、「事務職」は東京都区部、「商店主」、「サービス・その他の事業主」は大阪市、「教員・宗教家」、「保安職」は熊本市、「管理職」は仙台市、「販売人」は福岡市、「労務作業者」は相模原市、「個人サービス人」、「内職者」、「学生生徒」は京都市、「家事従事者」は堺市、「その他の 15 歳以上非就業者」は北九州市となっています。（図 1）

図 1 21 大都市別「技術者」の割合



※社会経済分類別人口：全人口について、年齢及び労働力状態を、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を考慮して作成したものです。

☆抽出詳細集計結果は、標本によって得られた推計値であるため標本誤差を含んでおり、本市ですでに公表している全数集計で得られた報告書の値とは一致しません。抽出方法及び結果の精度については総務省統計局の「抽出方法及び結果の精度」を御参照ください。

問合せ先

川崎市総務企画局情報管理部統計情報課 星野
電話 044-200-2066